

## 公 募 要 項

令和8年度 災害復旧調査業務の委託対象者（以下「対象者」という。）の公募について、次のように定める。

### 1 目的

本公募は、山地災害及び施設災害等の災害復旧調査実施対象者をあらかじめ選定しておき、災害発生時に復旧調査契約を迅速に締結することにより、災害の早期復旧に資することを目的とするものである。

### 2 参加資格

本公募への参加者は、次の全てに該当する者とする。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8年度の北海道森林管理局における「測量・建設コンサルタント等」に係るA等級・B等級・C等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。
- (4) 「工事請負契約指名停止等措置要領」に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する事業者等又はこれに準ずる者として、農林水産省発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3 必要とする要件

- (1) 下記4に掲げる業務に関する専門的知識及び実績を有し、かつ、業務目的の達成に必要な技術者を有している者であること。
- (2) 北海道森林管理局管内に本店、支店、営業所（以下、「事務所」という。）等を有し、緊急的な対応が可能であること。

### 4 業務内容

異常な天然現象により発生した以下の災害に係る、現地調査の実施及び復旧計画の作成を行う。

- ① 林地崩壊、治山施設に係る災害
- ② 地すべり災害
- ③ 海岸防災林に係る災害
- ④ 林道施設に係る災害

### 5 書類の作成

公募に参加する者は、前述4に掲げる災害のうち希望する業務（災害の種類）ごとに以下の書類を作成する。

- (1) 申込書（別紙様式1）
- (2) 技術資料（別紙様式2）

### 6 書類の提出

公募に参加する者は、以下の書類を提出する。

- (1) 提出書類

申込書 1部  
技術資料 1部

## 令和7・8年度一般競争参加資格 資格審査結果通知書等の写し1部

### (2) 提出場所

北海道札幌市中央区宮の森3条7丁目70番

北海道森林管理局 計画保全部 治山課 災害対策指導係

メールアドレス h\_chisan@maff.go.jp

### (3) 提出期限

令和8年2月26日 17時00分まで

### (4) 提出に当たっての留意事項

- ① 持参により提出する場合の受付時間は、平日の8時30分から17時00分までとする。【ただし、12時から13時までは除外する】
- ② 郵送等により提出する場合は、「(3) 提出期限」内に北海道森林管理局に到着したものまでを有効とする。
- ③ 提出された書類は原則として、変更又は取消しを行うことはできない。
- ④ 提出された書類は提出者に無断で使用しない。
- ⑤ 書類の作成及び提出に係る経費の支払は行わない。
- ⑥ 提出された書類は、返却しない。

## 7 対象者の選定

- (1) 提出された技術資料の内容について、別途選定要領を定めて審査を行い、対象者を選定し、令和8年3月11日までに通知する。
- (2) 選定に当たっては、以下の項目について審査を行う。
  - ① 一般競争参加資格の有無
  - ② 緊急的対応の可否（事務所の所在地）
  - ③ 企業の実績、能力（同種業務の実績）
  - ④ 配置予定技術者の経験及び能力（同種業務の実績、保有資格）
  - ⑤ 調査の実施体制（配置予定技術者数）
- (3) 対象者が決定したときは、技術資料を提出した者全員に対して、その旨を通知する。（別紙様式3）

## 8 その他

災害復旧調査業務の契約事務手続きに当たっては、災害発生の都度、本公募により対象者として選定された者の中から業務計画書及び見積書を徴収し、当該業務計画書が適切であり、かつ、北海道森林管理局随意契約見積心得に基づき有効な者のうち価格が最も有利な者と委託契約を行おうとするものである。ただし、対象者として選定された期間中にあって、参加資格要件を満たさなくなった場合においては、当該委託対象者から除外するものとする。

なお、参加資格要件には含めないが、災害調査時において、現地の条件によってはUAVを活用した災害調査を発注する場合がある。

また、電子メールにより見積依頼書及び仕様書等を送付する場合もあることから「(別紙様式2) 技術資料」に見積依頼受信用のメールアドレスを必ず記載すること。

## 9 問い合わせ先

〒064-8537 北海道札幌市中央区宮の森3条7丁目70番

北海道森林管理局 計画保全部 治山課 災害対策指導係

電話 011-622-5246

メールアドレス h\_chisan@maff.go.jp

(別紙様式 1 )

## 申込書

件名 令和 8 年度 災害復旧調査業務  
(林地崩壊、治山施設に係る災害)  
(地すべり災害)  
(海岸防災林に係る災害)  
(林道施設に係る災害)

標記業務の対象者の選定に参加したいので、技術資料を添えて提出します。

令和 8 年 月 日

北海道森林管理局長 関口 高士 殿

住所  
会社名  
代表者名

(別紙様式2)

## 技　術　資　料

- 1 認定を受けている一般競争参加資格  
別紙「資格審査結果通知書」のとおり。

2 事務所等の所在地

北海道森林管理局管内における本店、支店、営業所の所在地については、次のとおり。

- ・本店 北海道〇〇市〇〇町〇〇番地
  - ・〇〇支店 北海道〇〇市〇〇町〇〇番地
  - ・〇〇営業所 北海道〇〇市〇〇町〇〇番地
- (所在を証明する資料を添付)

3 見積依頼受信用メールアドレス

〇〇\_〇〇@〇〇〇.〇〇.JP

※ 半角英数字で記入

4 ①同種業務の実績

業務内容		林地崩壊・治山施設 に係る災害	
業務 名 等	業務名		
	発注機関名		
	業務場所		
	契約金額		
	契約期間	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日
	TECRIS登録の有無		
同種 業務 の内 容	業務概要		

(注) 1 業務内容は、登録を希望する災害の種類を記載すること。

2 同種業務（林地崩壊、治山施設に係る災害）：治山事業における調査、測量及び設計業務、災害復旧調査業務。

同種業務（林道施設に係る災害）：林道事業における新設、改良、災害復旧調査業務。

**同種業務（地すべり災害）**：災害復旧調査業務及び治山事業における実施設計業務に加え地すべり観測業務も含むものとする。  
ただし、地すべり調査、地すべり観測業務を優先する。

**同種業務（海岸防災林）**：災害復旧調査業務に加え治山全体計画調査も含むものとする。ただし、森林整備に係る治山全体計画調査を優先する。

2 実績は、当年度（令和7年度）及び過去5年度間（令和2年度から令和6年度）までのものとすること。

3 TECRIS登録を「有」とした場合は、TECRIS登録番号を記載することで、契約書の写しや当該業務に従事したことを見認できる資料の添付を省略できるものとする。ただし、TECRIS登録を「無」とした場合は、この限りではない。

4 実績が複数ある場合は、災害の種類ごとに優先する物件を1件記載すること。

## ② U A V（ドローン）の保有状況

1 U A Vの保有台数

台

2 U A Vの規格等（D J I社 Pantom4と同等以上の性能を有するもの）

メーカー	規格・型式等

（注）小型無人機による調査に対応できるかの事項であり、審査に影響はない。

## ③ S f Mソフトの保有状況

小型無人機で撮影した写真を利用できるS f Mソフトを記載すること。

（例：Pix4D、ContextCapture）

※S f Mとは、ある対象を撮影した複数枚の写真から、対象の形状を復元する技術。

小型無人機で撮影した写真から地形や構造物のモデルを作成・記録することに活用ができる。

（注）小型無人機による調査に対応できるかの事項であり、審査に影響はない。

## 5 技術者の数

北海道森林管理局管内において業務が発生した場合に配置可能な技術者は以下のとおり。

### 技術者の職種区分

技術者の職種区分は、「森林整備保全事業の調査、測量、設計及び計画業務に係る積算要領の制定について」（平成28年3月31日付け27林整計第352号林野庁長官通知）の別表のとおり

・配置予定技術者 ○○名

## 6 業務実施体制

### ○配置予定技術者

区分	予定者名	所属・役職	法令等による資格	担当する業務内容
管理技術者				林地崩壊、治山施設に係る災害係る、現地調査の実施及び復旧計画の作成
照査技術者				
担当技術者				

(注) 区分には管理技術者、照査技術者、担当技術者を記載すること。

法令等による資格は、技術士（森林土木）、林業技士（森林土木部門）等とする。

## 7 配置予定技術者の経歴

氏名				
法令等による資格				
TECRIS 登録の有無				
経験した同種業務の概要	業務名	業務概要	発注機関名	契約期間

- (注) 1 保有資格は、資格区分が判断できるように記載すること。  
 2 業務経歴は、当年度（令和7年度）及び過去5年度間（令和2年度から令和6年度）の登録を希望する災害の種類に係る同種業務について記載すること。  
 3 TECRIS 登録を「有」とした場合は、TECRIS 登録番号を記載することで、契約書の写しや当該業務に従事したことの確認できる資料の添付を省略できるものとする。ただし、TECRIS 登録を「無」とした場合は、この限りではない。  
 4 業務経歴が複数ある場合は、災害復旧を優先し、1件記載すること。ただし、地すべり災害の場合は、地すべり調査、地すべり観測業務を優先する。  
 また、海岸防災林に係る災害の場合は、森林整備に係る治山全体計画調査を優先する。

(別紙様式3)

年　月　日

(会社名)  
(代表者名) 殿

北海道森林管理局長  
関口 高士

## 選定結果通知書

(選定された場合)

貴殿は、 年 月 日付けをもって、令和8年度災害復旧調査業務の委託対象者の申込書を提出されましたことについて、審査の結果、令和8年度の対象者として選定しましたので通知します。

また、技術資料の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更後の技術資料を提出して下さい。

なお、対象者として選定された者の中から災害発生の都度、見積書を徴収することにより、災害復旧調査業務の委託契約の早期発注に資するものであり、本通知をもって委託契約を約束するものではありません。

(非選定の場合)

貴殿は、 年 月 日付けをもって、令和8年度災害復旧調査業務の委託対象者の申込書を提出されましたが、審査の結果、下記の理由により選定しなかったので通知します。

記

○・・・

※見積徴収時に提出

# 業務計画書

## 1 業務実施方針

### (参考例)

当該被災箇所における復旧計画の策定に当たっては、二組により迅速な現地調査を実施し、被災箇所の地形・地質、気象条件等を踏まえるとともに、技術基準、林道規程等に基づき適切に実施します。

また、可能な限りコスト縮減、木材利用の促進にも努めます。

## 2 業務実施体制